

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WA I D A M F G . C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 和井田 光生

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 森下 博

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 森下 博

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	4,118,408	2,123,256	7,858,059
経常利益 (千円)	1,024,278	133,743	1,751,047
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	711,170	89,475	1,156,691
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	715,646	101,712	1,130,304
純資産額 (千円)	7,877,224	8,084,551	8,131,166
総資産額 (千円)	10,643,822	10,690,289	10,544,728
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	110.63	13.91	179.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.4	75.0	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	415,031	△118,708	1,793,712
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△135,786	△66,090	△183,634
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△186,353	791,984	△545,135
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,580,503	5,168,760	4,557,683

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.00	0.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における工作機械業界は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動の停滞の影響を受け、受注総額が3,964億円、うち内需が1,408億円、外需が2,555億円と、内外需ともに前年同期を大きく下回る受注となりました。今後は、中国を含むアジアを中心に部分的に持ち直しの動きが見られており、受注の底は抜け出しつつあると思われるものの、欧米地域等での新型コロナウイルスの感染再拡大や中国との通商摩擦及び米中対立の激化などの影響により依然として厳しい市場環境が続くものと見込まれております。

このような経済環境下、当社は事業の継続とお客様、お取引先様、従業員及び家族の健康・安全を最優先に考え、出張制限やテレワーク等の新型コロナウイルス感染症対策を行った上で、事業活動を行っております。

当社においても新型コロナウイルス感染症の感染拡大による設備投資の減少等の影響を受けておりますが、金型関連研削盤についてはプロファイル研削盤の新機種「SPG-X」及びジグ研削盤の新機種「UJG-35i」を中心に積極的な受注販売活動を行い、5G化やスマートフォンのカメラ性能強化等により需要拡大が期待される分野においての潜在需要の取り込みを継続して進めております。切削工具関連研削盤についても厳しい受注状況となっておりますが、全自動溝入れインサート研削盤「GIG-202」や高剛性複合インサート研削盤「APX-105」などの加工の高度化に対応したハイエンドモデルを軸に、需要の掘り起こしに努めております。

また、新機種等の研究開発にも継続して取り組んでおり、2020年11月にオンラインで開催される展示会「JIMTOF2020」への出展を予定しております。

海外展開につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限されている状況ではありますが、各地域において、今後の需要拡大のための各施策を行っております。特に欧米地域においてはシェア拡大の余地が大きいことから、アメリカノースカロライナ支店の拡張や現地での当社製品の展示、ドイツHAAS社との販売提携契約の継続等により、販売促進を図っております。また、台湾の連結子会社である和井田友嘉精機有限公司を活用した生産販売体制の強化にも引き続き取り組んでおります。

2020年5月11日に発表した期初計画におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大や、中国経済の構造問題、米中貿易摩擦の影響等による景況悪化の影響を大きく受けることが予想されたことから、売上高1,930百万円、営業損失90百万円、経常損失88百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失86百万円の業績予想数値を開示しておりました。しかし、上記の取り組みのほか、お客様のご協力のもと営業活動や製品の納入検収、アフターサービス等において想定以上にリモート対応が進んだことや、生産性向上による原価低減の取り組み、厳格な予算管理による販管費の抑制等の効果等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,123百万円（前年同期比48.4%減）、営業利益は127百万円（前年同期比87.5%減）、経常利益は133百万円（前年同期比86.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は89百万円（前年同期比87.4%減）となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

中国向けの販売は前年同期比で増加したものの、国内及びその他アジア地域向けの販売は減少し、結果として売上高は805百万円（前年同期比40.2%減）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の37.9%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

全ての地域において前年同期比で減少し、売上高は861百万円（前年同期比61.6%減）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の40.6%を占めております。

(その他の機械)

NCプロッター（作図機）等のその他の機械については、売上高は28百万円（前年同期比14.9%減）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の1.3%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は427百万円(前年同期比13.0%減)となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の20.1%を占めております。

(財政状態の分析)

総資産は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、10,690百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加し、受取手形及び売掛金が減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ192百万円増加し、2,605百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加し、支払手形及び買掛金が減少し、役員賞与引当金が減少し、未払法人税等が増加し、その他流動負債が減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、8,084百万円となりました。これは、主として利益剰余金が減少したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ611百万円増加し、5,168百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の使用した資金は、118百万円となりました。(前年同期は415百万円の収入)

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益133百万円、減価償却費119百万円、売上債権の減少額466百万円等であり、支出の主な内訳は、役員賞与引当金の減少額121百万円、仕入債務の減少額222百万円、その他負債の減少額180百万円、法人税等の支払額277百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、66百万円となりました。(前年同期は135百万円の支出)

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出58百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、791百万円となりました。(前年同期は186百万円の支出)

収入の内訳は、長期借入れによる収入1,100百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出108百万円、配当金の支払額160百万円等であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りに用いた仮定の記載について変更を行っております。当社グループにおきましては、会計上の見積りに用いた仮定を、受注状況は今後緩やかに回復基調に向かうものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による企業の設備投資の減少等の影響が少なくとも2022年3月期第2四半期までは続く、という仮定に変更しております。ただし、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りには重要な影響はありません。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当第2四半期連結累計期間において、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は173百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	7,028,000	—	843,300	—	881,244

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和井田 光生	岐阜県高山市	431,177	6.69
和井田 俣生	岐阜県高山市	430,060	6.67
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	427,700	6.63
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	321,300	4.98
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	321,000	4.98
和井田 叔子	岐阜県各務原市	250,000	3.88
和井田製作所従業員持株会	岐阜県高山市片野町2121番地	154,600	2.39
和井田 克子	東京都世田谷区	121,200	1.88
和井田 雅生	東京都国立市	120,800	1.87
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6-11	110,000	1.70
計	—	2,687,837	41.7

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 585,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,439,200	64,392	—
単元未満株式	普通株式 3,300	—	—
発行済株式総数	7,028,000	—	—
総株主の議決権	—	64,392	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が53株含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121番地	585,500	—	585,500	8.33
計	—	585,500	—	585,500	8.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,897,683	5,508,760
受取手形及び売掛金	1,168,574	744,280
商品及び製品	-	12,849
仕掛品	1,400,333	1,383,428
原材料及び貯蔵品	658,815	649,790
その他	29,498	73,650
貸倒引当金	△1	-
流動資産合計	8,154,903	8,372,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	584,612	580,342
機械装置及び運搬具（純額）	409,999	397,975
土地	853,090	853,090
リース資産（純額）	108,806	82,895
その他（純額）	70,619	67,028
建設仮勘定	136	198
有形固定資産合計	2,027,264	1,981,530
無形固定資産	14,856	16,623
投資その他の資産		
投資有価証券	177,104	187,238
繰延税金資産	144,183	106,285
その他	26,415	25,852
投資その他の資産合計	347,703	319,375
固定資産合計	2,389,824	2,317,529
資産合計	10,544,728	10,690,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	515,858	293,160
短期借入金	45,840	36,500
1年内返済予定の長期借入金	126,727	319,226
リース債務	55,628	54,342
役員賞与引当金	121,350	-
未払法人税等	275,606	15,889
その他	434,009	264,603
流動負債合計	1,575,020	983,722
固定負債		
長期借入金	511,474	1,310,550
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	215,240	226,028
長期リース債務	62,795	36,406
固定負債合計	838,541	1,622,015
負債合計	2,413,562	2,605,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	6,749,560	6,678,320
自己株式	△406,732	△394,344
株主資本合計	8,067,372	8,008,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,163	2,519
為替換算調整勘定	10,553	11,579
その他の包括利益累計額合計	3,390	14,099
非支配株主持分	60,404	61,931
純資産合計	8,131,166	8,084,551
負債純資産合計	10,544,728	10,690,289

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	4,118,408	2,123,256
売上原価	2,318,513	1,319,682
売上総利益	1,799,894	803,574
販売費及び一般管理費	※ 782,107	※ 676,372
営業利益	1,017,787	127,201
営業外収益		
受取利息	127	63
受取配当金	3,910	3,969
受取賃貸料	5,278	5,442
為替差益	280	-
補助金収入	-	6,252
その他	5,132	2,060
営業外収益合計	14,730	17,787
営業外費用		
支払利息	5,046	5,326
不動産賃貸原価	3,192	3,192
為替差損	-	2,727
営業外費用合計	8,239	11,246
経常利益	1,024,278	133,743
特別利益		
固定資産売却益	862	-
特別利益合計	862	-
特別損失		
固定資産除却損	0	57
特別損失合計	0	57
税金等調整前四半期純利益	1,025,141	133,685
法人税、住民税及び事業税	305,113	6,136
法人税等調整額	△5,003	37,385
法人税等合計	300,110	43,521
四半期純利益	725,031	90,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,861	687
親会社株主に帰属する四半期純利益	711,170	89,475

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	725,031	90,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,657	9,682
為替換算調整勘定	△3,726	1,866
その他の包括利益合計	△9,384	11,548
四半期包括利益	715,646	101,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	703,462	100,184
非支配株主に係る四半期包括利益	12,183	1,527

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,025,141	133,685
減価償却費	116,791	119,070
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△165,000	△121,350
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,833	10,788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△1
受取利息及び受取配当金	△4,038	△4,032
支払利息	5,046	5,326
為替差損益 (△は益)	6,837	△3,083
固定資産売却益	△862	-
固定資産除却損	0	57
売上債権の増減額 (△は増加)	202,196	466,528
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△422,391	△12,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,574	△222,697
その他の資産の増減額 (△は増加)	11,873	△30,764
その他の負債の増減額 (△は減少)	56,135	△180,460
小計	823,970	160,482
利息及び配当金の受取額	4,038	4,035
利息の支払額	△5,051	△5,749
法人税等の支払額	△407,924	△277,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,031	△118,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△131,420	△58,026
有形固定資産の売却による収入	862	-
無形固定資産の取得による支出	△5,229	△8,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,786	△66,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	20,440
短期借入金の返済による支出	△86,351	△30,000
長期借入れによる収入	36,888	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△93,207	△108,955
リース債務の返済による支出	△32,966	△28,783
配当金の支払額	△160,716	△160,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,353	791,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,046	3,892
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,844	611,077
現金及び現金同等物の期首残高	3,496,659	4,557,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,580,503	* 5,168,760

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りに用いた仮定の記載について変更を行っております。当社グループにおきましては、会計上の見積りに用いた仮定を、受注状況は今後緩やかに回復基調に向かうものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による企業の設備投資の減少等の影響が少なくとも2022年3月期第2四半期までは続く、という仮定に変更しております。ただし、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りには重要な影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
昆山市卓凡精密模具場	3,559千円	昆山市卓凡精密模具場	1,779千円
昆山施宝得精密模具有限公司	735千円		
計	4,295千円	計	1,779千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
販売諸掛	31,804千円	4,915千円
給与及び賞与	227,478千円	181,111千円
役員報酬	45,504千円	50,125千円
退職給付費用	6,968千円	7,563千円
減価償却費	43,178千円	43,325千円
旅費交通費	68,866千円	16,660千円
研究開発費	143,781千円	173,268千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	3,920,503千円	5,508,760千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△340,000千円	△340,000千円
現金及び現金同等物	3,580,503千円	5,168,760千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	160,716	25.00	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	160,716	25.00	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	160,716	25.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月9日 取締役会	普通株式	32,212	5.00	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載していません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	110円63銭	13円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	711,170	89,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	711,170	89,475
普通株式の期中平均株式数(株)	6,428,651	6,432,797

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第92期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）中間配当について、2020年11月9日の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	32,212千円
②1株当たりの金額	5円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 和雄 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。